

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦前）

名前

得点

/9

**問1** 1929年を100とした鉱工業生産指数の推移において、アメリカやイギリスなどの国々が1932年にかけて指数を50～80程度まで低下させている時期に、指数を一貫して200近くまで急上昇させていた国の名称と、その当時実施されていた政策の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2019年 奈良公立入試 類似）

1. ソ連 — 五か年計画      2. アメリカ — ニューディール政策      3. イギリス — ブロック経済      4. ドイツ — ファシズムによる軍事化

**問2** 満州事変が起きた当時の中国国民政府の指導者であり、日本の軍事行動を国際連盟に提訴して国際的な解決を図ろうとした人物は誰ですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）

1. 蔣介石      2. 毛沢東      3. 孫文      4. 袁世凱

**問3** 1920年代の日本は、第一次世界大戦後の不況に加え、関東大震災の影響により深刻な経済難に陥っていました。このような状況下で、1927年に多くの銀行が経営破綻や休業に追い込まれ、経済が混乱した出来事を何と呼びますか。（2023年 愛知公立入試 類似）

1. 金融恐慌      2. 高度経済成長      3. バブル経済      4. 昭和恐慌

**問4** 1930年に濱口雄幸内閣が、軍事費の増大を抑え、イギリスなどとの国際協力関係を維持するために調印した、補助艦の保有量を制限する条約は何か、名称を答えなさい。（2019年 和歌山公立入試 類似）

1. ロンドン海軍軍縮条約      2. ワシントン海軍軍縮条約      3. ポーツマス条約      4. ベルサイユ条約

**問5** 1929年に発生した世界恐慌への対策として、イギリスやフランスなどの広大な植民地を持つ国々が、自国と植民地の間で関税を低く設定する一方、他国に対しては高い関税を課して他国の商品を排除しようとした経済体制を何といいますか。（2023年 石川公立入試 類似）

1. ブロック経済      2. 自由貿易      3. ブランデーション      4. 工業化

**問6** 1928年から日本国憲法が施行される1947年までの期間における、日本の経済や社会の状況を説明した文として正しいものを選択してください。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 世界恐慌から始まった経済不況により農村が疲弊し、こうした国内の閉塞感を打開する動きの一つとして、軍部による海外進出が強まった。  
2. ヨーロッパを主戦場とした大戦の影響により、アジア市場を独占した日本は未曾有の好景気を享受し、重化学工業化が急速に進展した。  
3. 戦後の復興期において、隣接する地域で発生した戦争による物資調達（特需）が発生し、日本経済は再び成長軌道に乗った。  
4. 高度経済成長の過程で起きた資源価格の急騰により、物価が激しく上昇する狂乱物価と呼ばれる現象が起き、国民生活に混乱を招いた。

**問7** 1930年代の中国では、蒋介石がひきいる「中国国民党」と、毛沢東がひきいる「中国共産党」の二勢力が激しく対立していました。しかし、日本軍の侵攻が本格化すると、これら二つの勢力は内戦を中断して協力関係を築きました。この、共通の敵である日本に立ち向かうために形成された協力体制を何といいますか。（2018年 福島県公立入試 類似）

1. 第一次国共合作      2. 抗日民族統一戦線      3. 五・四運動      4. 辛亥革命

**問8** 1930年代の日本の動向について、五・一五事件の説明として適切なものはどれですか。（2025年 鳥根公立入試 類似）

1. 海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、犬養毅首相を殺害した事件である。  
2. 陸軍の青年将校らが東京の中心部を占拠し、斎藤実前首相や高橋是清蔵相らを殺害した事件である。  
3. ロンドン海軍軍縮条約を結んだことに反対する右翼の青年が、浜口雄幸首相を駅で狙撃した事件である。  
4. 日中戦争の長期化に備え、近衛文麿首相を中心に強力な政治体制を築こうとした運動である。

**問9** 世界恐慌後の経済状況において、イギリスやフランスが形成したブロック経済が、当時「持たざる国」と呼ばれた日本、ドイツ、イタリアに与えた影響と、その後の動向について述べた文として正しいものはどれですか。（2019年 長崎県公立入試 類似）

1. ブロック経済によって輸出先を失い、経済が困窮したため、軍事力による領土の拡大を目指して侵略政策を強めるようになった。  
2. ブロック経済の成功をモデルとして、自国を中心とした平和的な経済協力機構の設立を最優先するようになった。  
3. アメリカと密接に連携し、資源の輸入を確保するために国際連合を中心とした自由貿易圏の維持に努めた。  
4. 自国内の資源だけで経済を維持できる体制が整っていたため、欧州のブロック経済の影響をほとんど受けなかった。

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>ソ連 — 五か年計画</b>	世界恐慌の影響により、自由経済をとる資本主義諸国は軒並み生産を落としましたが、社会主義国であるソ連は独自の経済体制を敷いていました。1928年から開始された第一次五か年計画により、農業の集団化と重工業の建設が強力に推し進められた結果、恐慌下にあっても例外的な経済成長を遂げ、世界第2位の工業国へと発展しました。
問2	<b>答え 1</b> <b>蒋介石</b>	蒋介石は孫文の死後、中国国民党の指導者として国民政府を率い、中国の統一を進めた人物です。満州事変に際しては、国際連盟に訴える外交手段によって解決を図りました。選択肢にある毛沢東は、当時蒋介石率いる国民政府と対立していた中国共産党の指導者です。また、孫文は「中国革命の父」として知られますが、満州事変以前の1925年に没しています。袁世凱は辛亥革命後に実権を握った軍閥の指導者です。
問3	<b>答え 1</b> <b>金融恐慌</b>	第一次世界大戦後の戦後不況に加え、関東大震災の処理をめぐる震災手形が銀行の経営を圧迫していました。1927年、国会での大蔵大臣の発言をきっかけに預金者が銀行に殺到する「取り付け騒ぎ」が発生し、多くの銀行が休業に追い込まれたこの事態を金融恐慌と呼びます。この混乱を収めるため、若槻礼次郎内閣が倒れたあとの田中義一内閣ではモロトリアム（支払猶予令）が出されました。
問4	<b>答え 1</b> <b>ロンドン海軍軍縮条約</b>	大正デモクラシーの流れをくむ政党内閣の時期、日本はイギリスやアメリカなどの大国と協力して平和を維持しようと努めました。この条約の調印は、国内の軍部や右翼勢力から「天皇の持つ軍隊の指揮権（統帥権）を侵している」との激しい批判（統帥権干犯問題）を招き、後の政党政治の崩壊につながる要因の一つとなりました。
問5	<b>答え 1</b> <b>ブロック経済</b>	世界恐慌によって深刻な不況に陥ったイギリスやフランスなどは、自国の経済を保護するために、植民地を含めた自陣営内（ブロック）だけで経済を完結させる仕組みを作りました。この排他的な政策が、植民地の少ない国々の反発を招き、第二次世界大戦の遠因となりました。
問6	<b>答え 1</b> <b>世界恐慌から始まった経済不況により農村が疲弊し、こうした国内の閉塞感を打開する動きの一つとして、軍部による海外進出が強まった。</b>	1930年代初頭、世界恐慌に端を発する昭和恐慌により、特に東北地方の農村などで深刻な飢饉や貧困が広がりました。この厳しい国内情勢や政党政治への不満を背景に、軍部が中国東北部への進出（満州事変など）を強行し、軍事力によって経済的難局を打開しようとする動きが加速していきました。
問7	<b>答え 2</b> <b>抗日民族統一戦線</b>	1930年代、日本軍の侵攻という国家的危機を前に、中国国内では「内戦をやめて一致して抗日（日本に抵抗）すべきだ」という世論が高まりました。1936年の西安事件をきっかけに、蒋介石率いる中国国民党と毛沢東率いる中国共産党が妥協し、共通の敵である日本に対抗するために形成された協力体制が「抗日民族統一戦線（第二次国共合作）」です。
問8	<b>答え 1</b> <b>海軍の青年将校らが首相官邸などを襲撃し、犬養毅首相を殺害した事件である。</b>	五・一五事件は「海軍」の青年将校らが中心となったテロ事件で、犠牲者は「犬養毅」首相です。陸軍の青年将校が大規模なクーデターを試みたのは1936年の二・二六事件であり、実行犯の所属や犠牲者の違いを正確に把握しておくことが重要です。
問9	<b>答え 1</b> <b>ブロック経済によって輸出先を失い、経済が困窮したため、軍事力による領土の拡大を目指して侵略政策を強めるようになった。</b>	イギリスやフランスなどの「持てる国」が排他的なブロック経済を形成したことで、植民地の少ない日本、ドイツ、イタリアなどの国々は輸出市場を失い、深刻な経済危機に直面しました。これらの国々は、自国の経済圏を確保するために武力による資源の獲得や領土拡張を図るようになり、これが第二次世界大戦へとつながる国際的な緊張を高める要因となりました。